

事務事業名	新規就農者等支援事業(がんばる農業)	事務事業No.	411 - 6
-------	--------------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	農林振興課	農政係	主事	一ノ瀬 里菜	課長	古江 敬輔
施策体系	総合計画	政策	4	地域経済		
		施策	1	農林業の振興		
		基本事業	1	多様な担い手の育成・支援		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	新規就農者等支援事業補助金交付要綱					
事業開始年度	平成26年度	事業終了年度	未定	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	①市内で就農しようとする、概ね50歳未満の者に対し、短期・長期の研修を実施し受入れ農家へ補助金を交付する。 ②要件を満たす就農希望者を、確実に就農に導くため、農業用機械施設等、農業用生産資材等及び農地賃借料等に必要な経費を助成する。 ③関係機関と連携し設立した協議会により新規就農者への支援・指導を行う。
対象	働きかける相手・もの 原則50歳未満の新規就農希望者及び新規就農希望者に農業研修を実施した農家。
手段	方法・働きかけ（活動指標） 就農支援相談及び研修の実施を通して新規就農へと結びつける。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標） 農業者の高齢化・後継者不足という問題を解消するため、がんばる農業応援事業により新規就農者の増加を図る。

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
新規就農者相談件数	件	新規就農者の相談件数	12	31	31
補助金交付件数	件	補助金の交付件数	1	0	6

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
認定新規就農者数（累計数）	人	30	30	30	30
説明	方向性	達成目標年度	実績	20	20
	維持	毎年度	達成率	66.67%	66.67%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
認定新規就農者数（単年度）	人	2	2	2	2
説明	方向性	達成目標年度	実績	3	0
	維持	毎年度	達成率	150.00%	0.00%
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
認定新規就農者の定着率	人	20	20	20	22
説明	方向性	達成目標年度	実績	19	19
	維持	毎年度	達成率	95.00%	95.00%

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 6	農林水産業費	
	大 2	農業振興事業費	中 47	新規就農者等支援事業費	
			目 3	農業振興費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.20 人 1,640	0.24 人 1,874		0.16 人 1,250
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	会計年度 1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.10 人 201	0.10 人 199		0.10 人 199
	2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)	1,841	2,073		1,449	
事業費	直接事業費(B)	500	100		3,152
	総事業費(A+B)	2,341	2,173		4,601
直接事業費のうち の主な歳出内訳	補助金	500	0		3,052
	負担金	100	100		100
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0
	国・県支出金	0	0		0
	市債	0	0		0
	一般財源	2,341	2,173		4,601
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	新規に農業を始めるにあたっては、農地や農業機械、資材等の初期投資が大きな問題となっているため、新たな担い手の増加に繋げる支援策として有効であり必要である。
	目的の妥当性	妥当	新規就農者の増加を図ることは農業者の高齢化・後継者不足という問題を解消するために有効であり必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	補助金交付要綱に基づいて、申請し、採択されたものが対象となる為、妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	必要最低限の助成である為、削減の余地なし。
	負担割合の適正化	適正	補助金交付要綱に基づいている為、最適である。
	手段の最適性	最適	県普及指導センターや関係機関等と協力して支援を行っている。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	事業を通して就農希望者の支援・指導を行っているが、当該年度内での就農には至らなかった。
	上位施策への貢献度	貢献できた	事業を通じ後継者の育成が図られている。
	事業継続の有効性	ある	農業者の高齢化・後継者不足という問題を解消し、農地の保全、農業を振興をするために重要な取り組みであり、市として引き続き行っていく必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	引き続き、県普及指導センターや関係機関等と協力して新規就農相談等支援を継続する。新規就農希望相談ができるイベント等の更なる活用を考える。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	特になし。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

福岡県主催の就農相談会にブース出展を行うなど相談窓口を広げることで計31件の就農相談を受け、次年度新規就農者育成総合対策事業に9件の要望を挙げた。
 がんばる農業応援協議会を年間5回行い、経営改善計画の審査を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果	福岡県主催の就農相談会にブース出展を行うなど相談窓口を広げることで計31件の就農相談を受け、次年度新規就農者育成総合対策事業に9件の要望を挙げた。 がんばる農業応援協議会を年間5回行い、経営改善計画の審査を行った。
課題	多品目の就農相談が増加していることから、県普及指導センターや関係機関等との連携を密に行い対応を行う必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持	④	②	①			
	縮小				一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止				二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		⑦					
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
		コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	引き続き、県普及指導センターや関係機関等と協力して新規就農相談等支援を継続する。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	新規就農相談ができる独自のイベント等の実施を検討する。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。ただし、令和5年度の成果を勘案して今後のコストを検討することを条件とする。
--------	---